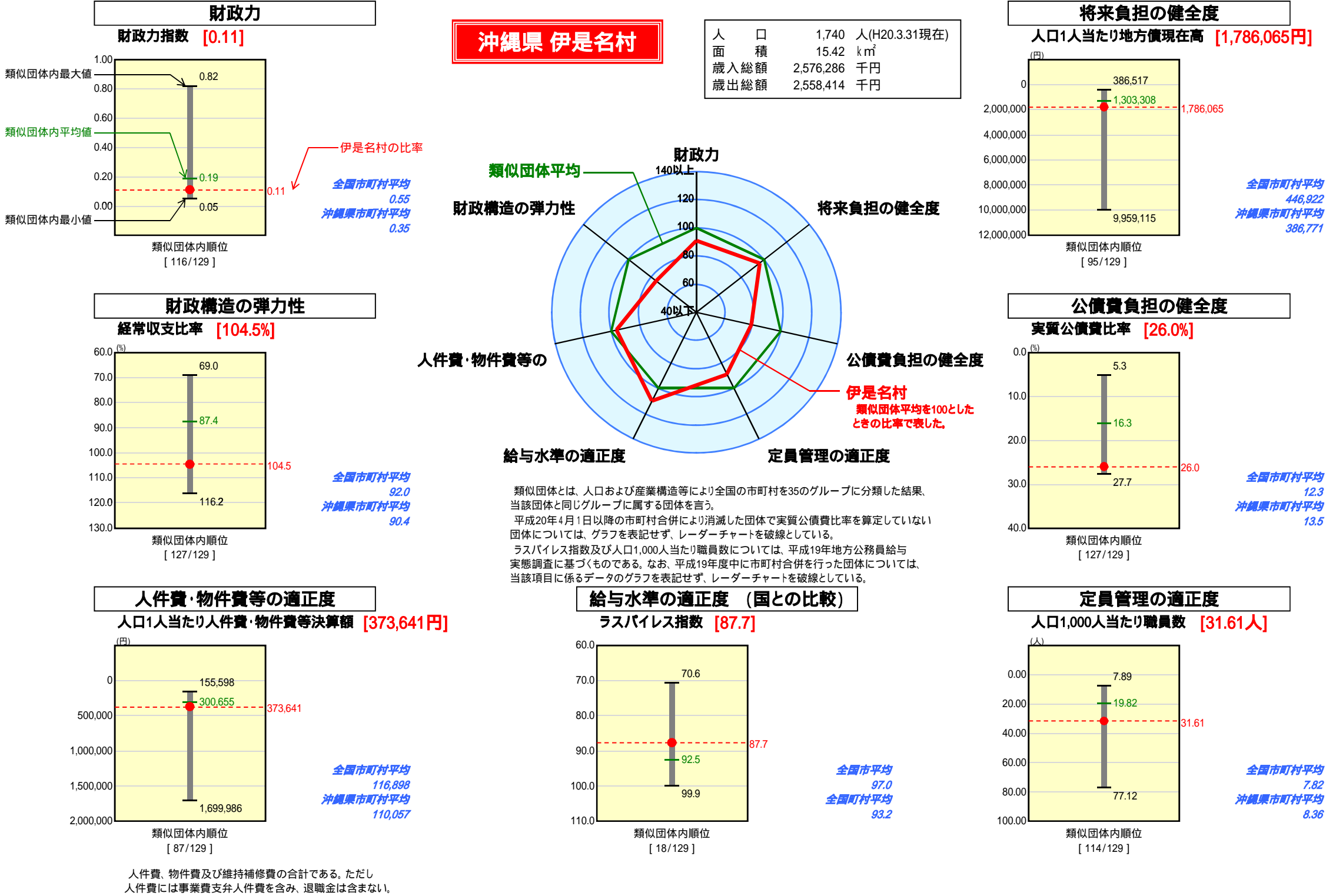


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



分析欄

**財政力指数:** 人工の減少や高齢化に加え、村内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている状況である。

**経常収支比率:** 普通交付税等の経常一般財源の総額が減少したうえ、人件費及び公債費等義務的経費の支出が依然として高額なため、経常一般財源充当率が高くなり、数値の悪化を招いている状況である。今後は「集中改革プラン」に掲げたとおり、新規採用の抑制など義務的経費の削減に努め類似団体平均値を目指す。

**ラスパイレス指数:** 国・県低い水準にあるものの類似団体と比較すると高い数値となっている。平成16年度より、財政事情に鑑み、職員手当等のカットするなど人件費の抑制措置をおこなっている。

**実質公債費率:** 公債費自体はは減少傾向にあるものの充当一般財源も減少傾向にあるため、類似団体平均値を

平均値を上回り悪化傾向にある。平成23年度まではこの傾向が続く見込みであるので、単年度起債額を抑制するなどの措置をとり数値の改善に努めていく。

**人口1人当たり地方債現在高:** 過去の大型起債により残高は、まだまだ類似団体平均値を上回っている。しかしながら、近年の単年度起債額の縮小により数値は、年々減少している状況である。

**人口1,000人当たり員数:** 1,000人当たり員数は、類似団体平均値を上回っている。「集中改革プラン」に基づく退職者不補充により類似団体との均衡を図っていく。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算:** 1人当たりの金額が類似団体平均値を僅かに上回っているのは、職員の構成年齢に偏りがあるため、人件費が高くなっているのが要因である。